ホッカンホールディングス　ESGデータ

バウンダリ(集計対象範囲)について

表記	バウンダリ
HHD	ホッカンホールディングス株式会社単体
グループ	ホッカンホールディングスと連結子会社すべて
国内	ホッカンホールディングス(HHD)/北海製罐(HC)/日本キャンパック(NCP) オーエスマシナリー(OS)/東都成型(TO)/くじらい乳業(KJ)/真喜食品(MK) KE・OSマシナリー(KEOS)※社会/ガバナンスにはワーク・サービス(WS)含む
海外	ホッカン・デルタパック・インダストリ(HDI)/ホッカン・インドネシア(HI) 日本キャンパック・ベトナム(NCPVN)

上記以外のバウンダリで集計した場合、各項目中にその範囲を記載しております。

集計の期間

2024/4/1　～　2025/3/31

環境データ

気候変動・脱炭素

ホッカングループ全体のGHG排出量（t-CO_2e）**:Scope 1 ・ 2**

ホッカングループ全体のGHG排出量（t-CO_2e）**：Scope 3**

エネルギー使用量

汚染と資源利用

汚染：廃棄物

資源：材料使用量

水資源の利用

水使用量

取水・排水量

サプライチェーン(環境)

環境に関わる事故・違反・罰金

社会データ

労働基準

人権

従業員データ(ダイバーシティ＆インクルージョン)

従業員の働きやすい職場づくり

人材マネジメント

健康と安全

健康経営関連

労働基準・労働安全衛生

地域や社会への貢献

人権に関する取り組み(サプライヤー社会)

顧客に対する責任

保有特許件数

資金援助

法令違反

ガバナンスデータ

コーポレート・ガバナンス

リスクマネジメント/コンプライアンス/腐敗防止

研究開発費

情報開示

イニシアティブ等への賛同

環境データ

気候変動・脱炭素(Climate change and decarbonization)

項目		
環境方針	有	環境方針
気候変動方針・気候変動のリスクと機会への取り組み	有	TCFD提言
気候変動対策支援表明	有	TCFD提言
GHG排出量削減に関する方針	有	TCFD提言 SBTi
GHG排出量削減目標　　中期目標(2030年度)	有	Scope1+2：基準年より42%削減　Scope3：基準年より25%達成
長期目標(2050年度)	有	Scope３：基準年より90%削減＝ネットゼロ達成
GHG排出量の第三者保証	有	一般社団法人日本能率協会による、認証基準ISO14064-3に 基づいた第三者検証を受審

ホッカングループ全体のGHG排出量について

■当社は2025年度にSBT基準の認定を受けております。

GHG排出量(scope１・２・３)は、外部の第3者である一般社団法人日本能率協会の第三者検証を実施しています。

GHG排出量の詳細な実績は、当社HPにてご確認をお願いいたします。

GHG排出量（t-CO_2e）:Scope１・２

			基準年			中期目標	長期目標
バウンダリ	Scope	単位	2022	2023	2024	2030	2050
国内	Scope1	t-CO2e	110,957	92,300	90,400		
	Scope2		80,443	68,047	72,701		
	Scope1・2合計		191,400	160,347	163,101		
海外	Scope1		6,929	6,136	5,820		
	Scope2		81,238	84,729	86,315		
	Scope1・2合計		88,167	90,865	92,135		
グループ	Scope1		117,886	98,436	96,220	68,374	
	Scope2		161,681	152,776	159,016	93,775	
	Scope1・2合計		279,567	251,212	255,236	162,149	27,957
	Scope1・2削減率	%	ー	10.14%	8.70%	42%	90%

GHG排出量（t-CO_2e）：Scope３

			基準年			中期目標	長期目標
バウンダリ	Scope	単位	2022	2023	2024	2030	2050
国内	Scope3	t-CO2e	493,741	397,931	403,507		
海外	Scope3		574,466	614,210	660,652		
グループ	Scope3	t-CO2e	1,068,207	1,012,141	1,064,159	801,155	106,821
	Scope3削減率	%	ー	5.25%	0.38%	25%	90%
カテゴリ1	購入した製品・サービス	t-CO2e	497,465	448,883	465,343		
カテゴリ2	資本財		9,712	9,507	24,351		
カテゴリ3	Scope1,2の上流		46,666	43,522	46,191		
カテゴリ4	輸送、配送（上流）		22,297	20,477	24,363		
カテゴリ5	事業から出る廃棄物		2,816	2,195	2,087		
カテゴリ6	出張		434	399	401		
カテゴリ7	雇用者の通勤		1,453	1,323	1,341		
カテゴリ9	輸送、配送（下流）		21,670	20,123	13,189		
カテゴリ10	販売した製品の加工		260,517	257,836	281,289		
カテゴリ11	販売した製品の使用		25,670	18,203	5,607		
カテゴリ12	販売した製品の廃棄		160,732	173,363	183,127		
カテゴリ15	投資		18,775	16,310	16,870		

エネルギー使用量

		単位	バウンダリ	2022	2023	2024
エネルギー使用量	使用量合計	千GJ	HC・NCP・TO	3,758	3,323	2,907
電力	再生可能エネルギー ・非化石エネルギー比率	%	グループ	0.50%	2.20%	3.80%
電力：自家発電	自家発電量	MWh		2,781	2,543	2,328
	バイオガス			799	618	187
	コージェネレーションシステム			111,703	103,599	97,728

汚染と資源利用（Pollution & Resources）

項目		
汚染/廃棄物/資源使用に関する方針	有	環境方針
汚染/廃棄物/資源使用の低減目標(長期)	有	2050年までに単純焼却と埋め立てを 0 にする
汚染/廃棄物/資源使用の低減目標(中期)	有	PET材料のリサイクル材使用率を2030年までに50％にする(HC)

汚染：廃棄物

【目標】ホッカングループでは、2050年までに単純焼却と埋め立てを 0 にすることを目標としております。

		単位	バウンダリ	2022	2023	2024
廃棄物	リサイクル量	t	国内	31,269	25,968	25,903
	単純焼却			87	106	119
	埋め立て			18	12	7
	リサイクル率	%		99.67%	99.55%	99.52%
有害廃棄物	その他の特別管理産業廃棄物	t		97	57	87
	内　特定有害産業廃棄物			0	0	35
PRTR法対象化学物質	排出量			30.01	17.61	16.02
	移動量			11.01	7.81	7.09
特定フロン 代替フロン	HCFC　漏洩量	kg		50.2	5.69	0.84
	HFC　漏洩量			18.85	36.7	2.8

資源：材料使用量

【目標】北海製罐では、PET材料のリサイクル材使用率を2030年までに50％にすることを目標としております。

		単位	バウンダリ	2022	2023	2024
環境配慮材	PETリサイクル材使用率	%	HC	31%	33%	42%

		単位	バウンダリ	2022	2023	2024
環境配慮材	PETリサイクル材使用率	%	グループ	19.48%	23.09%	30.61%
	PEリサイクル材使用率			0.53%	0.50%	1.06%
	PPリサイクル材使用率			0.22%	0.13%	0.14%
	バイオ材使用率			0.25%	0.06%	0.03%

水資源の利用（Water Security）

項目		
水使用に関する方針	有	環境方針
水使用量/漏水削減の目標	有	2030年までに2019年度比水原単位を30％削減する(NCP)

水使用量

【目標】日本キャンパックでは2030年までに基準年2019年度比水原単位を30％削減することを目標としています。

				基準年			
		単位	バウンダリ	2019	2022	2023	2024
水原単位	原単位	㎥／ｋℓ	NCP	10.39	9.32	8.08	7.13
	削減率	%		-	10.30%	22.23%	31.38%

取水・排水量

		単位	バウンダリ※	2022	2023	2024
取水量	上水	千㎥	NCP・KJ・MK・HI・NCPVN	243	236	300
	工業用水			789	406	366
	地下水			11,453	9,839	8,613
	合計			12,486	10,481	9,280
水使用量	使用量			1,790	1,624	1,372
排水量	海域			0	0	0
	河川			9,832	8,211	7,353
	下水			864	646	555
	合計			10,696	8,857	7,908

※バウンダリは国内・海外の充填事業を示しており、グループの水使用量のうち90％以上を占めています。

サプライチェーン(環境)（Supply Chain (Env)）

項目		
環境に関するサプライヤー調達方針	有	サプライヤー調達方針
		サプライヤー調達ガイドライン
環境インパクトの削減を目的とする取り組み	有	バリューチェーンパートナーと調達体制の構築に努めている
		リスク管理委員会においてリスクの抽出等を行っている

	単位	バウンダリ	2022	2023	2024
一次サプライヤーの調達方針周知カバー率	%	グループ	ー※	36.22%	63.66%

※2023年度より調査開始

環境に関わる事故・違反・罰金

		単位	バウンダリ	2022	2023	2024
環境関連事故件数	事故・違反	件	グループ	0	0	0
	罰金	円		0	0	0

社会データ

労働基準（Labour Standards）

項目		
労働基準に関する基本方針	有	人権方針
人材育成に関する基本方針	有	人権方針
多様性・均等機会方針	有	人権方針
ワーク・ライフバランス方針	有	サステナビリティ基本方針〔解説〕

人権（Human Rights）

項目		
人権方針	有	人権方針
労働基本権	有	サステナビリティ基本方針〔解説〕 人権方針
児童労働防止方針	有	人権方針
強制労働防止方針	有	人権方針
非差別方針	有	人権方針・役職員行動規範
サステナビリティ調達方針	有	サステナビリティ調達方針 サステナビリティ調達ガイドライン
国際規範の支持・尊重	有	世界人権宣言 ビジネスと人権に関する指導原則の尊重 ILOの中核的労働基準の尊重
人権侵害を報告できる苦情通報制度	有	内部通報制度

従業員データ/ダイバーシティ＆インクルージョン（Employee data/Diversity & Inclusion）

項目		単位	バウンダリ	2022	2023	2024
全体※男女・年齢別	従業員人数	人	グループ	2,412	2,231	2,206
	臨時雇用者数	人	グループ	1,139	879	886
	臨時雇用者数割合	%	グループ	32.1%	28.3%	28.7%
新規採用者の推移(新卒)	男性	人	国内	9	9	10
	女性	人	国内	1	4	3
	合計	人	国内	10	13	13
	女性比率	%	国内	10%	31%	23%
新規採用者の推移(中途)	男性	人	国内	14	14	21
	女性	人	国内	4	11	6
	合計	人	国内	18	25	27
	女性比率	%	国内	22%	44%	22%
	中途採用比率	%	国内	64%	66%	68%
外国人労働者数(技能実習生を除く)	国内	人	国内	33	30	30
	海外	人	海外	678	667	691
	外国籍社員比率	%	グループ	29%	31%	33%
障がい者雇用人数		人	グループ	29	29	31
平均年齢		年	HHD	40.9	41.8	39.8
平均勤続年数		年	HHD	12.5	11.7	11.3
女性活躍促進	女性管理職比率	%	HHD	7.1%	10.7%	11.5%
	取締役人数	人	HHD	9	9	9
	取締役に占める女性人数	人	HHD	2	2	2
	取締役に占める女性比率	%	HHD	22%	22%	22%
	女性執行役員	人	HHD	0	0	0
育児休業取得率	男性	%	国内	33%	21%	59%
	女性	%	国内	100%	100%	100%
男女賃金差異	正社員	%	HHD	66.3%	68.9%	69.6%

従業員の働きやすい職場づくり（Creating a comfortable workplace for employees）

項目		単位	バウンダリ	2022	2023	2024
労働組合関連	労働組合加入者人数	人	HHD・HC・WS	537	501	486

人材マネジメント（Human resources management）

項目		単位	バウンダリ	2022	2023	2024
研修受講実績	経営基幹職	時間	国内	1,520	836	1,232 ※1
		人	国内	190	162	154
	一般職	時間	国内	1,736	1,392	2,212 ※1
		人	国内	217	174	157
	合計	時間	国内	3,256	2,228	3,444
		人	国内	407	336	311
自己啓発研修	通信教育受講者数	人	国内	243	254	201

※[1]：HHD主催のグループ合同での研修を記載

健康と安全（Health & Safety）

項目		
健康と安全に関する基本方針・健康宣言	有	役職員行動規範 労働安全衛生・健康方針

健康経営関連（Health management related）

項目		単位	バウンダリ	2022	2023	2024
従業員対象の健康マネジメント	健康診断受診率	%	国内	99.9%	97.4%	99.9%
	ストレスチェック受験率	%	国内	98.2%	96.3%	97.4%
	喫煙率	%	グループ	40.0%	40.0%	37.8%

労働安全衛生（Occupational safety and health）

項目		単位	バウンダリ	2022	2023	2024
労働災害の状況	労災による死亡事故件数	件	グループ	0	0	0
	労災による休業を伴う負傷・疾病件数	件	グループ	23	24	23
健康と安全に関するパフォーマンスの監視や管理	度数率	%	グループ	1.22%	1.88%	1.92%
	調査産業計	%	グループ	2.06%	2.14%	2.10%
	製造業	%	グループ	1.25%	1.29%	1.30%
	強度率	%	グループ	0.02%	0.03%	0.05%
	調査産業計	%	グループ	0.09%	0.09%	0.09%
	製造業	%	グループ	0.08%	0.08%	0.06%
研修受講実績	健康と安全に関する研修受講人数	人	グループ	562	528	450

地域や社会への貢献（Contribution to the local community and society）

項目		単位	バウンダリ	2022	2023	2024
地域活動をサポート	コミュニティへの投資(社会貢献活動支出総額)	百万円	国内	8	8	8

人権に関する取り組み(サプライチェーン社会)（Supply Chain(Social)）

項目		単位	バウンダリ	2022	2023	2024
サプライヤー評価・モニタリング	サプライヤー数	社	グループ	ー※	442	400
	評価数	件	グループ	ー※	305	231
	評価結果：取り組みが不十分であると判断されたサプライヤー数	社	グループ	ー※	1	2

※2023年度より調査開始

顧客に対する責任（Customer Responsibility）

項目		
品質方針	有	製品安全方針
ISO9001・FSSC22000の取得事業所	有	「外部認証取得状況」にて公開
関連問題への対応・取り組み	有	規定や基準の順守徹底、社内教育の実施

保有特許件数（Number of patents held）

項目	単位	バウンダリ	2022	2023	2024
保有特許件数	件	グループ	145	131	133

資金援助（Financial assistance）

項目	単位	バウンダリ	2022	2023	2024
国・自治体から受けた資金援助	百万円	国内	154	192	39

法令違反（Violation of laws and regulations）

項目		単位	バウンダリ	2022	2023	2024
労働基準関係	違反件数	件	グループ	0	0	0
	是正勧告	件	グループ	0	0	2
製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反件数		件	NCP	0	0	0
マーケティング・コミュニケーションに関する違反件数		件	NCP	0	0	0

ガバナンスデータ

コーポレート・ガバナンス（Corporate Governance）

項目		
コーポレートガバナンスに関する基本方針	有	コーポレートガバナンス
取締役の選任方針	有	役員の選解任に関する方針
役員の報酬等の決定方針	有	役員報酬の決定に関する方針
政策保有株式に関する方針	有	「政策保有株式の縮減に関するお知らせ」

項目		単位	バウンダリ	2022	2023	2024
取締役会の構成	社内取締役の人数(男性)	人		6	5	5
	(女性)	人		0	0	0
	社外取締役の人数(男性)	人		1	2	2
	(女性)	人		2	2	2
	合計	人		9	9	9
	独立委員に指定されている人数	人		3	4	4
	女性取締役比率	%		22%	22%	22%
	年齢別構成比(30歳未満)	%		0%	0%	0%
	(30歳以上50歳未満)	%		0%	0%	0%
	(50歳以上)	%		100%	100%	100%
	取締役任期	年		1	1	1
監査役会の構成	社内監査役の人数(男性)	人	HHD	2	2	2
	(女性)	人		0	0	0
	社外監査役の人数(男性)	人		2	2	2
	(女性)	人		0	0	0
	計	人		4	4	4
	独立委員に指定されている人数	人		2	2	2
	女性監査役比率	%		0%	0%	0%
	監査役任期	年		4	4	4
会議開催状況	取締役会	回		13	13	12
	監査役会	回		10	10	10
	(任意の)役員指名等検討委員会	回		0	3	1
	(任意の)報酬検討委員会	回		3	3	1
重要な社内委員会開催回数	リスク管理委員会	回		2	2	2
	コンプライアンス委員会	回		4	4	4
	サステナビリティ委員会	回	HHD	2	2	2
年間報酬額	取締役(除　社外取締役)	百万円		178	200	218
	監査役(除　社外監査役)	百万円		31	32	34

リスクマネジメント/コンプライアンス/腐敗防止（Risk Management/Compliance/Anti-Corruption）

項目			
リスクマネジメント基本方針		有	コーポレートガバナンス
コンプライアンス基本方針		有	役職員行動規範
腐敗防止	役職員行動規範	有	役職員行動規範
	腐敗防止方針	有	コーポレートガバナンス
	贈収賄を含む苦情通報制度の設置	有	内部通報制度
	汚職行為禁止に関する社員への周知	有	コンプライアンスハンドブックを全社員に配布
	汚職行為禁止に関する社内研修	有	コンプライアンス研修

項目		単位	バウンダリ	2022	2023	2024
腐敗関連事項	独占禁止法関係法令違反摘発件数	件	グループ	0	0	0
	贈賄関係法令違反摘発件数	件		0	0	0
	その他違反件数	件		0	0	0
	腐敗防止に関する方針の違反件数　合計	件		0	0	0
コンプライアンス研修　受講者数	コンプライアンス研修	人		3,551	3,110	3,092
	腐敗防止研修(独占禁止法)	人		95	244	252
	腐敗防止研修(下請法)	人		329	287	270
	腐敗防止研修(優越的地位の濫用)	人		295		
内部通報(ホットライン)利用件数		件		16	10	7
重要情報漏洩事故	発生件数	件		0	0	0

研究開発費（Research and development）

項目	単位	バウンダリ	2022	2023	2024
研究開発費(環境配慮型製品等の開発費も含む)	百万円	国内	678	596	625

情報開示（Information disclosure）

項目	
ESG関連報告書の発行頻度	サステナビリティレポートを年1回発行
TCFD	HPにて開示
GRIスタンダード	HPにて開示
CDPへの対応状況	有

イニシアティブ等への賛同（Support for initiatives, etc.）

項目	内容
SBTi	気候変動
TCFD	気候変動
CLOMA	環境汚染(海洋プラスチックごみ)
サーキュラーパートナーズ	循環経済の実現
パートナーシップ構築宣言	サプライチェーン(社会)
国連WFP協会	よりよい栄養へのアクセス